

# ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

## 交付運用報告書

第40期（決算日 2021年3月25日）  
（作成対象期間 2020年9月26日～2021年3月25日）

第40期末（2021年3月25日）	
基準価額	6,832円
純資産総額	494百万円
（2020年9月26日～2021年3月25日）	
騰落率	5.9%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1（愛称：新・フルーツ王国）」は、このたび、第40期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

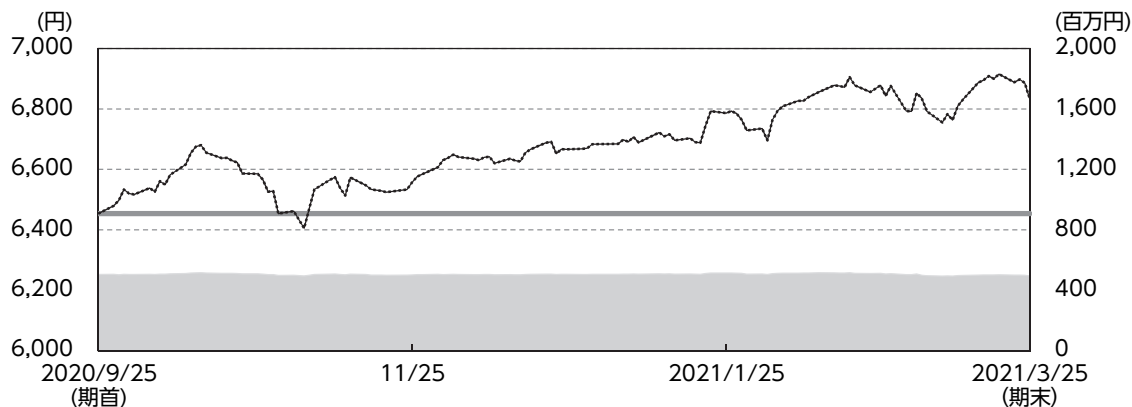
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)  
..... 基準価額 (左軸) — 参考ベンチマーク (左軸)

第40期首：6,453円

第40期末：6,832円(既払分配金0円)

騰落率：5.9%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドの参考ベンチマークは、6ヵ月物譲渡性預金利率です。グラフに表示した参考ベンチマークは、2020年9月25日の値が基準価額と同一になるよう再指数化しています。

## ☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

### (プラス要因)

- ・2020年11月：主に、ベータ戦略（「資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米大統領選挙でバイデン氏が勝利し大きなイベントを通過したことや、コロナワクチン開発に関する進展報道などが好感され、米国株の大幅上昇などによって、基準価額が上昇した事で、ベータ戦略がプラスに寄与したこと。
- ・2021年2月：「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド」が銘柄選択効果によりプラス要因となり、アルファ戦略全体ではプラス寄与となったほか、ベータ戦略（「資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米国の1.9兆ドル規模の追加経済対策への期待感や、ワクチン投与ペースが加速している状況などを背景に、経済正常化への期待感が高まりが好感され、商品価格の銅や米国株の上昇などによって、基準価額が上昇した事で、ベータ戦略がプラスに寄与したこと。

### (マイナス要因)

- ・2020年10月：アルファ戦略（「銘柄選択効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」、及び、「シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）」が銘柄選択効果などによりマイナス要因となり、アルファ戦略全体ではマイナス寄与となったほか、ベータ戦略（「資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米大統領選挙を控えて慎重姿勢となる中、トランプ政権と下院民主党との追加経済対策の合意の遅れや、また、新型コロナウイルスの感染者の増加傾向が重荷となり、米国株や原油価格の下落などによって、基準価額が下落した事で、ベータ戦略がマイナスに寄与したこと。
- ・2021年3月：主に、ベータ戦略（「資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米中外相会談における米中対立の深刻さが印象付けられる結果となり、中国株式市場の下落などによって、基準価額が下落した事で、ベータ戦略がマイナスに寄与したこと。

# ☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第40期		項目の概要
	(2020年9月26日～2021年3月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	22	0.34	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は6,647円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	( 7)	(0.11)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(13)	(0.20)	
(受託会社)	( 2)	(0.03)	
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(印刷費用)	(29)	(0.44)	
(その他)	( 0)	(0.00)	
合計	56	0.86	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

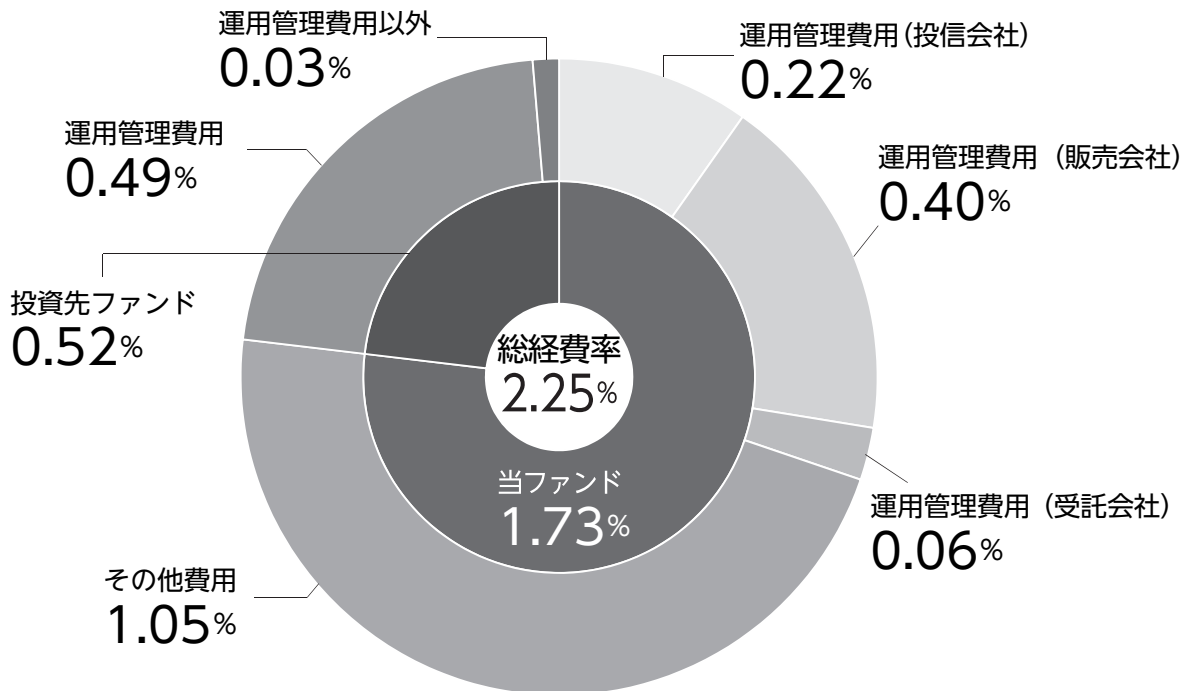
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25%です。



総経費率 (①+②+③)	2.25%
①当ファンドの費用の比率	1.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

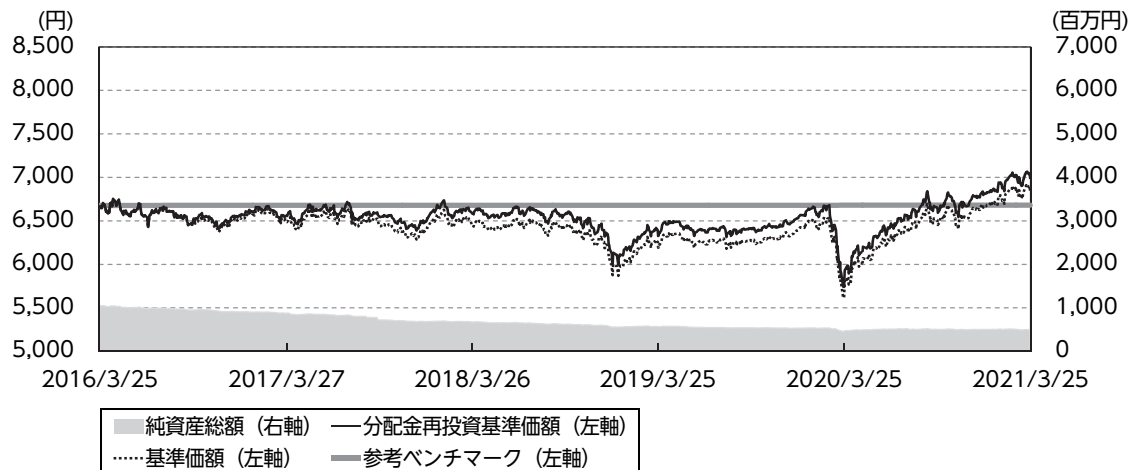
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2016年3月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注3) 参考ベンチマークは、6ヵ月物譲渡性預金利率です。グラフに表示した参考ベンチマークは、2016年3月25日の値が基準価額と同一になるよう再指数化しています。

	2016年3月25日	2017年3月27日	2018年3月26日	2019年3月25日	2020年3月25日	2021年3月25日
基準価額（円）	6,677	6,488	6,448	6,259	5,620	6,832
期間分配金合計（税込み）（円）	—	70	70	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	—	△1.8	0.5	△2.9	△10.2	21.6
参考ベンチマーク騰落率（％）	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
純資産総額（百万円）	1,046	876	674	572	459	494

(注1) 騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

(注2) 参考ベンチマークは、6ヵ月物譲渡性預金利率です。

## ☆投資環境

(期初2020年9月26日～期末2021年3月25日)

### <株式市場>

2020年9月末に約3400万人だった新型コロナウイルスの世界の累計感染者数は、10月末には約4600万人まで増加し、新型コロナウイルス感染の世界的流行は常態化したと言える状況となりました。ワクチン開発に関しては、ジョンソン・エンド・ジョンソン社が治験の中断を発表し、また、イーライリリー社も抗体医薬品の治験中断を発表した一方で、ファイザー社はワクチン効果の確認を条件に、11月3週以降に当局への緊急使用許可を申請すると発表しました。さらに、ギリアド・サイエンズ社の抗ウイルス薬「レムデシビル」が当局より治療薬としての承認を獲得したとの報道で、好悪材料の両方が見られました。

米国では、トランプ政権と下院民主党の間の追加経済対策をめぐる交渉が折り合わず、結局大統領選挙前の決着が見送られた事と新型コロナウイルス感染拡大が再加速したことから、10月末にかけて米国株は弱含む展開となりました。

2020年10月末には約4600万人だった新型コロナウイルスの世界の累計感染者数は、11月末には約6300万人まで増加しました。日本を含めた世界各国の政府の大半は、目先の景気とその結果としての政権支持率を優先した姿勢が窺える対応が感じられ、本腰を入れて新型コロナウイルス感染を制圧する事は考えていない様に思われました。

11月には、ファイザー社とモデルナ社が臨床試験を行っているワクチンの高い有効性が発表されたことを好感し、米国のダウ工業株30種平均指数は、史上初の3万ドル台に到達しました。これらのワクチンは近いうちに当局よりの認可を受けて、実際の接種が始まる見込みとなりました。

また、11月初めに実施された米国大統領選挙は接戦州を制した民主党のバイデン前副大統領が勝利しました。予想された通りトランプ大統領は選挙の不正を訴えて法廷闘争を継続しましたが、結果が覆る可能性は極めて低いことから、選挙結果の決着を金融市場はプラスに捉えて株価上昇に繋がりました。また、新政権の財務長官にイエレン氏が指名予定と発表された事も、好感されました。

2020年12月になっても新型コロナウイルスの感染拡大には一向に歯止めがかからないことから、世界の大都市で再度ロックダウン（都市封鎖）が間近となりました。一方、英国や米国でワクチンの接種が開始され、その効果への期待が高まりました。しかし、英国を中心に感染力がより強いとされる新型コロナウイルスの変異種が蔓延し始めたことから、これに対するワクチンの有効性も含めて新たな懸念材料となりました。

米国では、大統領選挙人による投票で民主党のバイデン前副大統領が過半数の票を集めて、次期大統領として選出されました。また、紆余曲折の末、9,000億ドル規模の追加経済対策案が上下両院を通過し、これにトランプ大統領が署名したことから、正式に法案が成立しました。さらに、12月中に行われた米国のFOMC（連邦公開市場委員会）は、月に1,200億ドルのQE（量的緩和政策）を、明確な景気回復が見られるまで継続すると発表しました。これらに加えて英国とEU（欧州連合）は、通商交渉で歴史的な合意に至り、移行期間の終了する2021年1月からの大きな混乱が回避されました。これらが好感され、米国の主要株価指数は2020年末に史上最高値を更新して、歴史に残る一年を終えました。

2021年1月末には、新型コロナウイルスの世界の累計感染者数が1億人を超え、感染による死者数は2百万人を上回りました。世界各国でワクチンの接種が開始されましたが、感染力がより強いとされる新型コロナウイルスの変異種に対する有効性が今後の注目点となりました。

米国では、2021年1月初めに行われたジョージア州の上院2議席に関する特別選挙で、民主党が2議席共に獲得した結果、大統領、下院、上院の総てを民主党が制することとなり、財政拡大への期待

が高まりました。その後、米国大統領選挙の結果に不満を持つトランプ前大統領支持者が暴徒化して国会議事堂に乱入し、大統領選挙人による投票を上院が承認する議事が中断するという事件が起りましたが、翌日にはバイデン次期大統領の指名が完了した事により、安心感が広がりました。

1月20日には、バイデン米国大統領の就任式が厳戒体制の中で無事終了しました。バイデン大統領は、就任当日に17の大統領令に署名し、パリ協定（地球温暖化対策の国際的な取り決め）やWHO（世界保健機関）への復帰といった国際協調路線への政策転換が実行にされました。

2021年2月上旬には、米国の超大型経済対策への期待から株価が上昇し、米国の主要株価指数は史上高値を更新しました。実際、米国の下院は1兆9,000億ドルの経済対策を2月26日に可決して上院へ送りました。一方、景気回復への期待によって米国10年債の利回りは月中に大きく上昇し、一時期1.5%を超えたことから、株価が大きく下落する場面もありました。

2021年3月には、新型コロナウイルスの世界の新規感染者数はブラジルやインドでは高い水準が続きましたが、米国ではピークの約3分の1程度まで減少しました。一方、日本では第4波と言える感染者の増加が3月末から始まりました。このように国別に新型コロナウイルスの感染状況には跛行性がありましたが、感染終息を経済活動と両立させる為には結局ワクチン接種の加速以外に手はない状態と考えられました。

米国では、3月には巨額の財政出動に伴う将来の国債増発予想と今後の景気回復によるインフレ期待の上昇を反映し、米国10年債の利回りの大幅な上昇が起きました。また、その結果、株式市場の変動率が高くなりました。一方、月中に開催された米国のFOMCでは2023年までは利上げが行われないというFOMCメンバーの中央値が示された事が株式市場への追い風となって、米国のS&P500種指数は2021年3月に史上高値を更新しました。

## <債券市場>

米国の中央銀行であるFRB（連邦準備制度理事会）は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大に対応し、2020年3月の2回の利下げにより政策金利を0.25%とし、その後はこの超低金利策を現在まで継続しています。

また、FRBは米国債などを購入して市場に大量の資金を供給する量的緩和策も2020年3月から開始し、これを雇用や物価の実質的な進展が見られるまで継続するとしています。

その結果、米国10年債の利回りは2020年10月には0.8%程度でしたが、その後米国の超大型の財政出動と、今後の景気回復と物価上昇期待の高まりから利回り上昇が始まり、米国10年債の利回りは2021年3月には1.7%を超える水準となりました。

日本の10年国債の利回りは2020年10月から年末にかけては0.05%以下で推移しましたが、2021年に入ると上昇し、2021年2月末には0.162%となりました。その後、利回りは若干低下し、0.1%以下の水準で今期を終えました。

## <為替市場>

米ドルは円に対して緩やかに弱含み、2020年12月末には103円台となりました。2021年に入ると米国10年債の利回りの上昇が顕著となり、これに呼応する形で米ドルが買われた結果、当期末には109円台となりました。

ユーロは、米ドルに対して当初初めには1.16付近でしたが、その後2020年末にかけて1.22を超える水準まで上昇しました。しかし2021年に入り米国10年債の利回りが上昇するに従ってユーロ安傾向となり、当期末には1.17台となりました。



## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。  
今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」と「シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」を、それぞれ投資先として採用しました。
- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)」が下落しましたが、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」が上昇となりました。ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」が上昇となりました。結果、当期間のファンド全体では、プラスのリターン(配当込ベース)となりました。

### ○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています。

#### ●シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)

- ・当期間の基準価額は、-4.83%の下落率となりました。
- ・株式への投資を行うと同時に、TOPIX 先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが+18.58%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となり、一方、保有する株式はおよそ上昇しプラス寄与となりましたが、東証マザーズ指数の当期間の騰落率が-2.22%となるなど、小型株が軟調な推移となったことなどが響き、基準価額は下落しました。

#### ●ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)

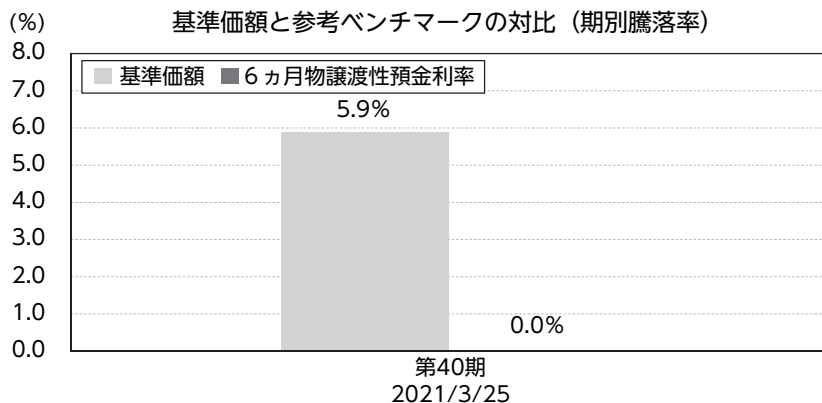
- ・当期間の基準価額は、+13.24%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、コモディティ関連ETF、及び現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。また、ドル建資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間には、日本や米国の株式市場と銅の商品価格の値上がりなどが貢献し、基準価額は上昇しました。

#### ●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)

- ・当期間の基準価額は、+4.94%の上昇率となりました。
- ・主として日経平均採用銘柄の株式への投資を行うと同時に、同程度の組入比率分の日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が+23.03%の上昇となり、売り建てた日経225指数先物はマイナス寄与となりましたが、期中の日次平均のカバー率(保有する株式の総額に対する売り建てた日経225指数先物の総額の比率)が91.3%であったことで、若干のベータリターン(相場変動によるリターン)を得られたことに加え、日経225種採用銘柄の電気機器関連株への投資割合の比率を、やや高めとした結果、東京エレクトロンやソニーなどの保有する株式の上昇がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対リターンを目指して運用を行い、6ヵ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとしております。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## ☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第40期	
	2020年9月26日～2021年3月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	336	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### ○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

### ○各指定投資信託証券

#### 【アルファ戦略のファンド】

#### ●シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の買いポートフォリオを構築し、同時に、株価指数先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### 【ベータ戦略のファンド】

#### ●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

#### ●MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。また、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## 【キャッシュ代替ファンド】

### ●ユニテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユニテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1の日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、主要投資対象であるユニテッド日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国のAA格以上の格付けを有する債券を中心に、投資適格債券に投資して信用リスクの低減を図り、信託財産の長期成長を目指して、積極的な運用を行います。

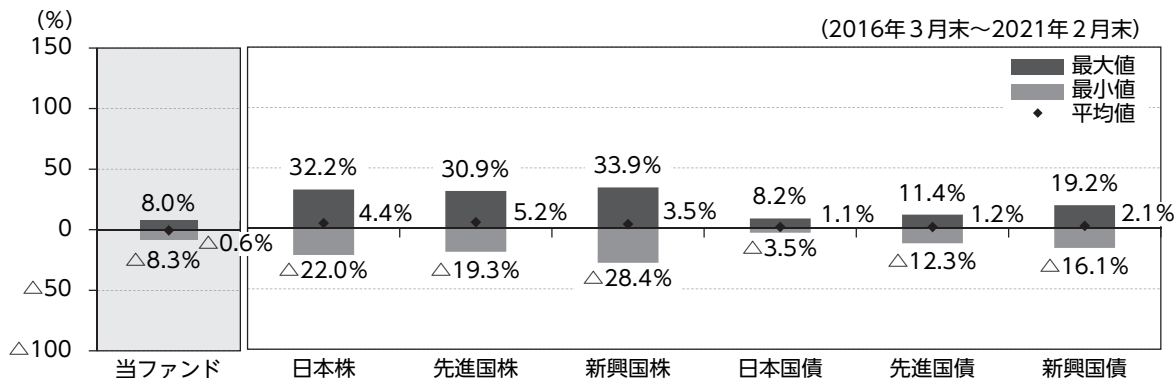
## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2001年3月12日から無期限	
運用方針	6ヵ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。（第38期決算時）	
	シングルアルファ・ファンド （適格機関投資家私募）	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用する追加型証券投資信託
	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド （適格機関投資家私募）	
	MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	
ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託	
組入投資信託証券の運用方法	シングルアルファ・ファンド （適格機関投資家私募）	・主として、わが国の金融商品取引所上場株式への投資と、株価指数先物取引を活用した運用を行います。
	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	・主として、世界各国の上場投資信託証券に投資します。
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド （適格機関投資家私募）	・MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンドを通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用した運用を行います。 ・マザーファンドはわが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
	MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	・MASAMITSU日本株戦略マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資します。
	ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	・ユナイテッド日本債券マザーファンドを通じて、実質的にわが国の公社債に投資を行います。 ・マザーファンドはNOMURA－BPI総合指数を上回る運用成果を目指します。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年3月および9月の各25日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。</li> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。</li> <li>・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ul>	

## ★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2016年3月～2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

### 日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### 日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA－BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

### 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

## ★当該投資信託のデータ

### ☆当該投資信託の組入資産の内容

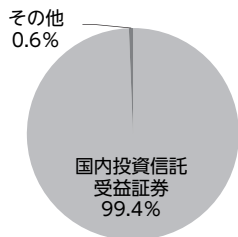
#### ○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2021年3月25日
シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	20.8%
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	49.6%
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	29.0%
その他	0.6%
組入銘柄数	3ファンド

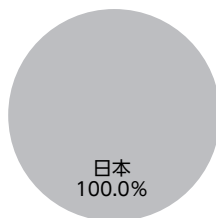
（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

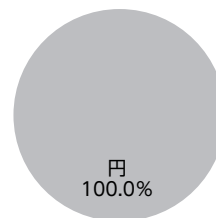
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注1）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

（注2）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注3）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ☆純資産等

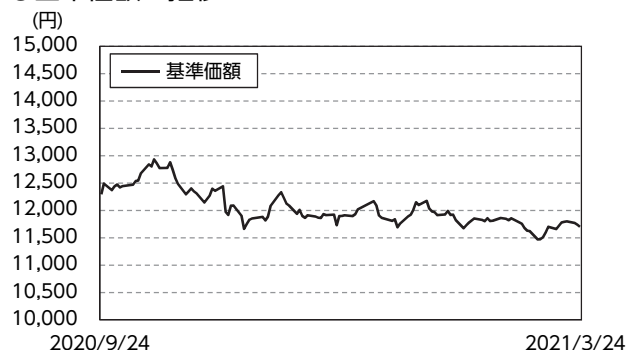
項目	当期末
	2021年3月25日
純資産総額	494,622,266円
受益権総口数	723,949,443口
1万円当たり基準価額	6,832円

（注）当期間中における追加設定元本額は4,716,036円、同解約元本額は60,876,329円です。

## ☆組入ファンドの概要

シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）（2020年9月25日～2021年3月24日）

### ○基準価額の推移



### ○1万口当たりの費用明細

（2020年9月25日～2021年3月24日）

項目	当期	
	金額	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	41円 (37) (1) (3)	
売買委託手数料 (株式会社) (先物オプション)	33 (26) (7)	
その他費用 (その他)	1 (1)	
合計	75	

期中の平均基準価額は、12,142円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

### ○組入上位10銘柄

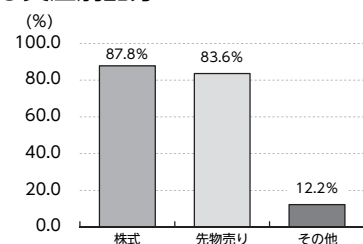
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	ダイビル	不動産業	日本円	日本	3.4%
2	テックポイント・インク JDR	電気機器	日本円	日本	2.8%
3	新生銀行	銀行業	日本円	日本	1.9%
4	シグマクシス	サービス業	日本円	日本	1.5%
5	エアトリ	サービス業	日本円	日本	1.4%
6	指月電機製作所	電気機器	日本円	日本	1.3%
7	電通国際情報サービス	情報・通信業	日本円	日本	1.3%
8	オリンパス	精密機器	日本円	日本	1.3%
9	グッドパッチ	サービス業	日本円	日本	1.2%
10	Ubicomホールディングス	情報・通信業	日本円	日本	1.2%
組入銘柄数			139銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

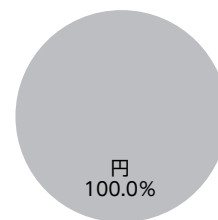
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



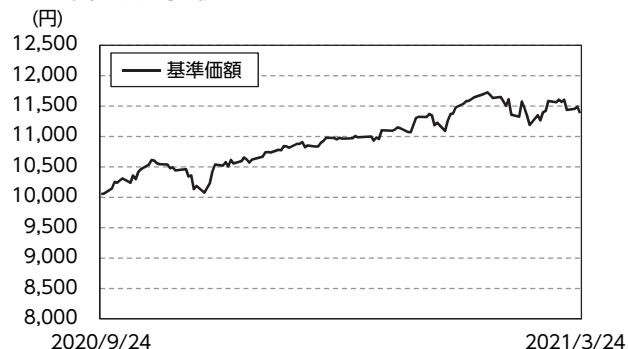
(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月24日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。



# ファイブスター・ETFグローバル・バランス (適格機関投資家私募) (2020年9月25日～2021年3月24日)

## ○基準価額の推移



## ○1万口当たりの費用明細

(2020年9月25日～2021年3月24日)

項目	当期金額
信託報酬 (投資信託会社) (販売会社) (受託会社)	21円 (15) (1) (5)
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	18 (18)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他の費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	40

期中の平均基準価額は、10,796円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書 (全体版) に記載しております。

## ○組入上位10銘柄

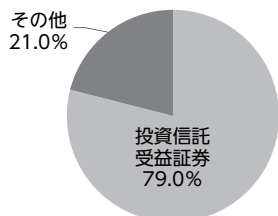
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	スパイダー・S&P500・ETF・トラスト	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.8%
2	iシェアーズMSCIチャイナETF	投資信託受益証券	米ドル	その他	9.2%
3	バンガード情報技術ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	7.1%
4	バンガード・コンシューマー・ディスクリショナリーETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	6.5%
5	バンガード・ファイナンシャルズETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	5.9%
6	iパス・シリーズB BLOOMBERG COP	投資信託受益証券	米ドル	その他	4.8%
7	バンガード・S&P500 ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	4.8%
8	フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックス・トラッキング・ストックETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	4.8%
9	バンガード・エナジーETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	4.7%
10	ブラックロック・ショートマチュリティ・ボンドETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	4.4%
組入銘柄数			18銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

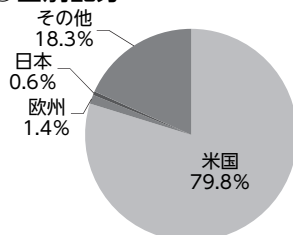
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注3) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

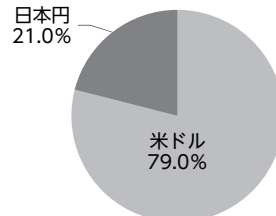
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分

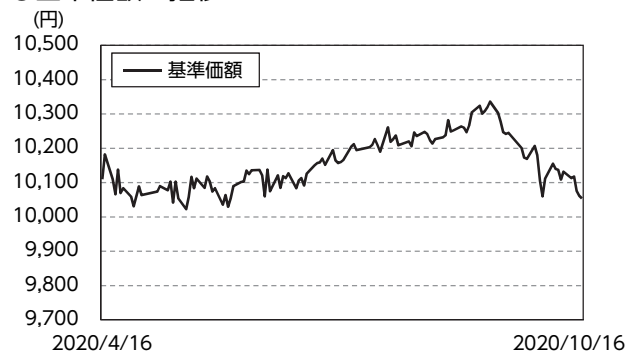


(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月24日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

# MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）（2020年4月17日～2020年10月16日）

## ○基準価額の推移



## ○1万口当たりの費用明細

（2020年4月17日～2020年10月16日）

項目	当期金額
信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託会社)	28円 (25) (1) (2)
売買委託手数料 (株式会社) (先物オプション)	29 (26) (3)
その他費用 (その他)	1 (1)
合計	58
期中の平均基準価額は、10,140円です。	

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

## ○組入上位10銘柄

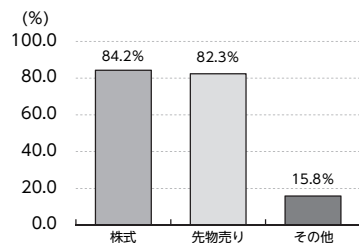
順位	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	日本	7.6%
2	ダイキン工業	機械	日本	4.0%
3	ファナック	電気機器	日本	3.1%
4	ソニー	電気機器	日本	2.8%
5	エムスリー	サービス業	日本	2.2%
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本	2.2%
7	SUBARU	輸送用機器	日本	1.9%
8	第一生命ホールディングス	保険業	日本	1.7%
9	T&Dホールディングス	保険業	日本	1.7%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本	1.6%
組入銘柄数			72銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

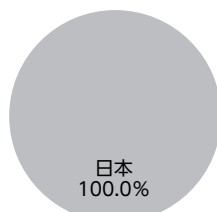
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

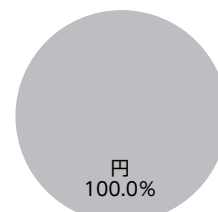
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」の2020年10月16日現在のもので、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。（比率は純資産総額に対する評価額の割合）

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。